

2019年9月10日
テオリア第84号

定価 350円

毎月10日発行

定期購読料 年間 4000円

半年 2000円

郵便振替口座 00180-5-567296研究所テオリア

θεωρία
テオリア

発行 研究所テオリア

東京都北区田端1-23-11-201

TEL&FAX 03-6273-7233

ホームページ

<http://theoria.info>

E-mail: email@theoria.info

日本版「左右のポピュリズム」?



8・14日本軍「慰安婦」メモリアルデー＝8月14日

日本版「左右のポピュリズム」?

安倍政権はディスプレイ・半導体の素材の輸出規制、「ホワイト国」からの韓国排除という「経済制裁」を決定。口先では否定しているのが、韓国大法院「徴用工」判決に対する報復であることは誰の目にも明らかだ。参院選対策として、右派の支持を固めようとして開始され、拡大している。日本の多くのマスメディアは排外主義に同調し、「徴用工」の個人請求権を否定する安倍政権のフェイク、韓国ヘイトを垂れ流している。

紙面紹介
2019年参院選と日本版「左右のポピュリズム」?
大井 赤彦……………2面
参院選後の「新しい新」小泉雅英……………3面
ローカリズムの時代へ(上) 高坂勝……………4～6面
糟谷孝幸プロジェクト呼びかけ/日本軍「慰安婦」メモリアルデー……………7面
ネトウヨ内閣の嫌韓フン詰まり 河合成彦……………8面
／表現の不自由……………8面

座標塾第15期 (2019年3月～11月)
第4回 消費増税をどう考えるか(その2)
——消費増税をめぐる論争を読み解く——
9月20日(金)午後6時半
白川真澄(ビープルズ・プラン研究所)
第5回 移民社会・日本の課題
11月15日(金)午後6時半
鳥井 一平
(移住者と連帯する全国ネットワーク代表理事)
会場 文京シビックセンター(第5回は予定)
参加費 1回1000円、(会員500円)
※要申込 研究所テオリア
03-6273-7233
email@theoria.info

研究所テオリア第8回総会記念シンポジウム

《生きづらさ》を強いる社会のこえ方

講演 ロスジェネ世代の生きづらさと政治の責任

雨宮処凛(作家)

講演 財政を「共同の財布」に

——自己責任社会を終わらせる——

高端正幸(埼玉大学准教授)

日時 10月19日(土) 午後1時10分開場 午後1時半～4時半

会場 日本教育会館7階707

(地下鉄「神保町」駅A1出口3分)

参加費 一般1000円、会員500円

主催 研究所テオリア

2019年参院選と 日本版「左右のポピュリズム」？

大井 赤亥

19年参院選における 立憲と山本太郎

2019年参院選は、立憲民主党が議席を17へ倍増させたものの、記録的な低投票率によって自公連立与党が相対的な安定を維持し、全体としては「勝者なき参院選」（前田直人）であった。

私自身、告示直前に朝日新聞社のウェブサイト「論座」に「山本太郎は日本のバーニー・サンダースかー左派ポピュリズムと中道リベラルの『戦略的互恵関係』という論考を寄せて、

盛り上がる「山本太郎ブーム」をとりあげた。2016年アメリカ大統領選に際した民主党内のヒラリーとサンダースの関係を、2019年参院選における立憲民主党と山本太郎になぞらえて考察したものだ。

大統領候補を決める民主党予備選において、ヒラリーの立場は体制内での改良を通じて社会的弱者のための政策を追求しようとする中道リベラルのそれであった。他方、15ドルの最

低賃金や高等教育の学費無償を掲げたサンダースは左派ポピュリズムに該当するものであった。

この両者が予備選で競合したことによってアメリカ民主党は多様性とダイナミズムを取り戻し、現在は2020年の大統領選に向けてバイデンからサンダース、そしてオカシオ・コルテスまで多様な人材が政策議論を繰り広げている。

日本においても、立憲民主党は地味だが実現可能な格差是正を追求し、実際に政権を担いうる野党第一党としてヒラリーと同様の「使命」を帯びている。他方、れいわ新撰組の政策はサンダースと大きく重なり、日本政治のアジェンダ全体を大きく「左下」

へずらす役割を負っている。「論座」に寄せた拙稿は、立憲民主党と山本太郎とがヒラリーとサンダース同様の戦略的互恵関係を構築することを期待したものであった。

結果として、2019年参院選において立憲民主党とれいわ新撰組はいずれも伸長し、次につながる第一歩となった。今後の焦点は、山本太郎がこれまで野党共闘の枠組みといかなる関係を結ぶかであろう。次期衆院選の小選挙区で、野党共闘とれいわ新撰組がどのような政策を調整し、どこまで候補者を一本化できるか。その先に、野党共闘の次なるステージも招き寄せられるであろう。

N国党の議席獲得

2019年参院選は、他方で、もう一つの不気味なポピュリズムの出現を招いた。NHKから国民を守る党（N国党）の議席獲得である。

N国党は、元NHK職員の花孝志が「NHKのスクランブル放送化」を掲げ

にはNHK集金人への素朴な反感を養分としていよう。都市部の大学生や一人暮らしの女性にとって、NHK集金人の時に強引な態度は、金銭的負担のみならずある種の心理的圧迫感をもたらすだろうことは想像に難くない。

しかし、N国党の思わぬ議席獲得は、1990年代以降の日本政治を席巻してきた「公務員攻撃」や「反エスタブリッシュメント感情」の文脈で見るべきであ

「改革の政治」とN国党

「改革の政治」の趨勢は、1990年代に遡る。東西冷戦の終焉にともない、日本政治における「革新」は急速に衰退してそれまでの「保守対立軸」は希薄化する。その結果、かつての広

義の「保守」は、政治家の癒着による利益配分政治を守ろうとする「守旧保守」と、行政機構の縮小再編成に乗りだす「改革保守」とに分岐していく。このうち「改革保守」は、1990年代中旬の大蔵省の過剰接待や厚生省の菓業エイス問題などを契機に、有権者の

ろう。2000年代以降のヨーロッパ欧州の極右ポピュリズムにとって、敵役筆頭は常に「移民」であった。しかし、移民の少ない日本では、ネオリベ型ポピュリズムは常に「敵役設定」に苦勞し、攻撃対象は労働組合、業界団体、農協、朝日新聞などアドホックに変遷してきた。そこであっ

て、公務員は最も叩きやすい相手であり、常に敵役筆頭の座に据えられてきたといつてよい。

公共放送として予算と人事の点で政府関与を受けるNHKは、いわば「準公務員」の位置にある。その意味で、N国党はいわば、「公務員バッシング」を加点要素とする1990年代以降の「改革の政治」のいびつな延長上にある。

への攻撃、および大阪都構想という行政区画再編を掲げる点で、このような「改革保守」の地方版であったといえる。

このように見ると、N国党もまた、「公務員を主敵とした改革政治」の最新の、そして願わくば最後の徒花として位置づけられるだろう。予算や人事で政府と密接に関わるNHKは「準公共機関」であり、その職員には霞が関のキャリア職員以上の安定した高給が保証されている。それに関わらず国民に受信料を請求し、民衆のそこはかとなない反感の対象となっている。

また政治的には、NHKは左右双方に熱心な擁護者を持たないという点で、いわば「弱ったエスタブリッシュメント」ともいえよう。かつて55年体制下では、NHKは朝日新聞や岩波書店などと並んで「戦後民主主義」を象徴するリベラル派メディアとされ、日本会議や自民党右翼議員はこれを敵視してきた。

しかし、第二次安倍政権にいたると安倍は舛井勝人や百田尚樹など自身の「お友だち」をNHK経営陣に送り込み、長期政権に対する「忖度」もあってNHKのニュース報道は恥じらいもなく「安倍政権寄り」となった。そのため、近年はリベラル派や左派もNHKに対して強い疑いの目を向けている。結果として、現在のNHKは、政治的にはその守り手を持たず、そこ

はかたない民衆からの反感に包まれた、「弱ったエスタブリッシュメント」なのである。

N国党はこのようなNHKをピンポイントに敵役設定し、それを叩いて有権者の飲心を買う戦略に特化した。そしてそれが一定程度成功したと理解すべきだろう。

リベラル派や左派は どうすべきか？

これに対して、リベラル派や左派はどう対応すべきか。

1990年代以降の「改革の政治」が展開されるにつれ、かつての「革新」が存在感を失ったことには理由がある。「守旧保守」と「改革保守」との抗争は、

できなかったことである。その結果、リベラル派や左派は、政治を呪縛するナラティブの中で「なんでも反対」という退嬰的なイメー

ジを帯びていったといえる。

N国党が攪乱した政局においても、同様のパターンが生じていないだろうか。リベラル派や左派はN国党に対して強く警戒感を持つが、とはいえNHKを守ろうとしてい

るわけではなく、むしろリベラル派や左派もNHKに対してはその「安倍政権寄り」のニュース報道ゆえに強い不満や批判を持っている。リベラル派や左派も、N国党が巻き起こした論争地場の中で、自らの立場と根拠をいまだうまく定められていないのが現状であろう。

長期化する「安倍一強」のなかで、運動側にとって未来を展望する作業はいまだ困難を極めている。しかし、その困難と反比例するように、われわれが希望へのオルタナティヴを掴み出す必要性はますます重要になっている。



N国党の躍進は、直接的

参院選後の「れいわ」をどう見るか

小泉雅英

『れい新』が政治意識を目覚めさせた

今年4月10日、山本太郎

が小沢一郎から離れ、独りで「れいわ新選組」を旗揚げした時、彼の胸中にどれほどの勝算があったのか。小沢の下にいれば、自由党

共同代表として、着実な政治家人生が約束されているのも同然だった。これまでの日本政治の裏と表をかくぐった小沢の全経験を受け継ぐことも、そこから多くの職業的政治家としての知恵を学び、小沢以上の「大物政治家」として、大成する道もあったかも知れない。東京選挙区で立てば、前回同様の大量得票を得て、再選される可能性も大きく、若手政治家の第二のステージとして、何の不足もあろうはずはなかった。

ところが、こうした正統的なキャリアプランを捨て、自ら新しい党派を立ち上げた。この国の政治に風穴を開け、日本の現状を打開し、壊れ続ける社会を立て直し、その中で苦境に喘ぐ人々を、政治の力で救済しようと、自らの政治生命を賭けて、たった一人で起

ち上がったのだ。その捨て身の必死さが、多くの人の気持ちを捉え、彼の旗の下に結集させた。旗揚げからたった3か月後の参議院選挙において、ついに2名の国会議員の誕生を実現させた。これは何よりも山本太郎の必死の訴えが、その本気が人々の心を揺り動かした結果だが、そうした訴えに反応し、そこに希望を見出さざるを得ない状況に置かれた多くの人々がいた、ということなのだ。それは、単に彼の演説が上手いとか、パフォーマン스가ポップだとか、そういうスタイルの問題に還元されてはならないだろう。

参議院選挙の結果

7月21日に実施された第25回参議院選挙は、自民・公明・維新の合計が、改憲

発議に必要な3分の2（164議席）には至らなかった。しかし、その差は4議席でしかなく、それが消滅するのは時間の問題、と考えた方が良さそう。

今回の有権者数は、約1億658万人であり、投票率は、全体で48・80%だった。有権者の半分以上（51・2%、5456万人）が棄権したということだが、これは大きな数字だ。世論調査では、低投票率の理由は、全世代を通じて、「投票しても政治は変わらない」が最多（43%）で、次に「関心がない」（32%）となっている（朝日新聞7月24日）。いかに政治不信が大きいのか、ということだ。

自民党は勝利だと言いつつ、事実ではなく、選挙区で9人が落選。比例で14人が落選している。総数としても、自民が獲得した絶対得票率は18・9%でしかない。つまり、全国で2割に満たない得票数で、5割以上の議席を得た（議席占有率51・4%）、ということだ。しかし、自民党への信任者が減少していることは、明白であろう。

では、野党が勝ったのか

と言えば、そうでもなく、それに代わる野党の統一も見られない。これが、最大の課題だろう。今回の参議院選挙において、立民は、「令和デモクラシー」、「パラダイムシフト」、「新しいムーブメント」といった、天皇代替わりにあやかる、空疎なカタカナ語を散りばめ、薄っぺらなイメージ戦略を行ったが、日々厳しい状況を生きている民衆の支持は、殆どなかったのではないだろうか。

今回の選挙で「れい新」が立てた10人の候補者は、直ぐにでも国会に入って、既成の壁を破り、大活躍してもらいたい人ばかりだった。残念ながら2人を除き、当選には到らなかったが、舩後さん、木村さんが当選したこと、全国（比例）で全投票者の4・5%（228万票）の支持を得たこと

は、確かな勝利である。たった3か月で、これだけの結果を収めたことは、大勝利と言っても良いだろう。

は、全く無名の新人、野原善正氏が沖縄から挑戦し、214438票を獲得した（8位）。目標の公明党「ナツちゃん」（81万5445票）には遠く及ばなかったにせよ、創価学会に危機感を抱かせたことは確実にある。それにもまして、首都圏のど真ん中で、沖縄の現状を訴え、「辺野古新基地建設中止！」を掲げて闘い、山口那津男に向けて「平和と福祉の党と言うなら、今すぐ辺野古を止めてみる！」と挑発し、公明党の急所を直撃して戦った意義は大きい、と言うべきだろう。

東京選挙区（定数6）で

誰が支持したのか、それはなぜか

「れい新」は、誰が支持しているのか。「出口調査」なるものを一つの目安として使つと、今回の選挙で「れい新」に投票した人の年代は、10代2%、20代10%、30代18%、40代29%、50代20%、60代12%、70代以上8%となっている。（朝日新聞社による調査。8月5日、BS TBS「報道1930」放送）

最大の投票者は40代で、山本太郎と同じ「ロスジェネ世代」だが、その前後を合わせた30代と60代では、79%となる。つまり今回の選挙で「れい新」に投票したのは、「働き盛り」の人々

り、高齢者も何らかの労働をしなければ生活が維持できず、その子どもである高校生や大学生も、収入なしに学業を続けられない者が急増した、ということなのだ。多くの者が「アンダークラス」へと、経済階層を急速にすり落ちていく状況が見える。彼らの多くが、山本太郎の提示する解決に希望を見出したということだ。

『れい新』の課題

多くの支持を集めた「れい新」の課題は何か。資金、人選、政策、組織、選挙戦（運動方法）など、いくつもあるが、ここでは、政策の中で、誤解されやすい次の2点のみ、簡単に記す。

まず、憲法問題。今回の選挙前に「東京新聞」が掲載した「各党の公約」でも、憲法について、「れい新」は「記載なし」となっているし、重要争点についてのアンケートでも、憲法について「無回答」だった。山本太郎自身は、街頭においても、何度か憲法問題に触れている。その際、自民党憲法草案の中で、「緊急事態条項」こそ最大の課題だ、と指摘している。ただし、将来においても全く改憲しないかと言うと、そうではないと発言している。第9条に「専守防衛」を明記すべしとも。この点も誤解されているので、現時点では「改憲反対」を明確にすべきだろう。

度も「市民の力で、市民のための政党を、皆でつくろう！」と訴えていたが、それが実現し、先ずは大きな一歩を踏み出したのだ。

では、次のステージはどうするか。山本太郎も、野党共闘なしに、政権への近道はないことを何度も発言している。そのためには、「消費税廃止」が無理だとしても、「消費税5%」の減税を、最低条件として提起している。共産党、社民党はもちろん、他の野党もこの「5%減税」で足並みを揃え、「れい新」を中心軸に、本気の野党共闘を実現し、衆議院選挙に臨んでもらいたい。この点で統一ができなければ、政権交代は遠のくし、改憲派を利用する他ない。このような場合は、「れい新」は、独自で動く他ないのかも知れないが、可能な限り野党共闘を追求し、政権交代を目指してほしい。そのために、私たちもできることをし、全力を尽くしたい。何よりもまず政権交代を果たし、新しい社会創造への道を共に拓こうではないか。

野党共闘で政権交代を

「れい新」は生れたばかりの市民政党だ、ということをお忘れはいけない。選挙資金として、たった3か月で4億円を集めたことも驚きだが、大事なことは、この4億円は、総計3万3千人余りの方が、少しずつカンパしたお金だ、ということなのだ。山本太郎は、何

（別の観点からレイバーネットにも書きました。合わせてご参照ください。
<http://www.laborer-tjp.org/news/2019/0821koizumi>）

座標塾第15期第3回

ローカリズムの時代へ

(上)

高坂 勝

PNPO
PROJECTA

「人間に戻る」

地方への流れ

千葉県匝瑳市から来ました。去年までは池袋で「バー」をやって、練馬に住んでいた。人口密度が少ないところに住んでいると東京に来るのが苦痛。駅改札に人が並んでいるのを見ただけで、「俺は東京に戻れない」と思った。

先日、環境省事務次官が匝瑳に視察に来る予定だったが、地震で中止になった。代わりに政策を立案している官僚さん達が来て、匝瑳の自然エネルギーシステム、循環システムに感銘を受けていた。

当NPOの田んぼに案内して、東京からの通いで米作りしている夫婦に感想を話してもらったら、「ここにくると人間に戻るんですよ」と。都会に行くと人間ではないといけないというの

ではないといけないというのが、私の考え。そのことに薄っすら気付いている人、確信的に気付いている人もいる。世の中起きていることが何かおかしいと気づいた人が、自分のために、世の中を少しでも良くするた

め、移動を始めている。いまだに東京・大阪・名古屋・福岡に人が集まっている。若い人は大都会にひかれる。だが、水面下で都会に疲れた人が生き方変えようとどんどん地方に行っている。

総務省データでも地方移住が相当に増えている。10年もしたら、東京に移住する人口より、出ていく人口の方が多くなっている。



安倍自民党も野党もみんな、経済を成長させようとしている。それには消費を喚起しよう。それでは地球環境を守るのは絶対無理。相矛盾することを日本中、世界中の人がやっている。

SDGs（持続可能な開発目標）も開発・経済成長という言葉を入れている。「経済成長」が入ると途端に胡散臭いと思う。

低消費の時代にしていかないといけないというのが、私の考え。そのことに薄っすら気付いている人、確信的に気付いている人もいる。世の中起きていることが何かおかしいと気づいた人が、自分のために、世の中を少しでも良くするた

め、移動を始めている。いまだに東京・大阪・名古屋・福岡に人が集まっている。若い人は大都会にひかれる。だが、水面下で都会に疲れた人が生き方変えようとどんどん地方に行っている。

総務省データでも地方移住が相当に増えている。10年もしたら、東京に移住する人口より、出ていく人口の方が多くなっている。

ローカリズムか 衰退への加速か

今は移行期。世界的にローカリズムへの変化が起きている。1人1人が価値観を変えて、小さな地域で活動をしていく。それがグローバル化の負の側面を修正して時代を創っていく。

去年朝日新聞に「ニューヨークタイムズのコラムニストが「次の時代に来るのはローカリズムの波だ」と書いています。以下、抜粋しよう。」「中央政府が機能不全の一方で、多くの地域は活力を取り戻している。賢い若者は中央を離れ、変化を起すべく、地方に移っている。」「ローカリズムの文

字通りの意味は、権力構造をひっくり返すことだ。」「私たちは信頼感の低い時代に生きている。人びとが信頼するのは身近にいる地に足がついた変革のリーダーたちだけなのだ。」「政府はホームレスの問題について、我々に何ができるんだろうかと問う。一方ローカルの人々はホームレスであるテッドやマリー、太郎や花子家が持つために何が必要かを直接問いかける。」「ローカリズムにおいて、権力が集中しているのは実際に仕事が行われているシャベルの先端なのだ。」「専門の知識や技能はシンクタンクではなく、ものごとがどのような場所で行われるか、それをだれが行うのかといったのはローカルな知識を持つ人の間にこそある。」「成功はどれだけ大きなスケールではなく、どれ

だけ深くに関わるか。」「変革者は価値や性能の向上の可能性を公表し、いっそちらに切り替えるかを選べるようにする。受け継がれてきたシステムと革新者との間には対話があり、代替システムに学び適用していく。」「

「確立された立場にあるが故に地域に影響力を持つ者たちは、新たな選択を作り出す革新者たちに道を譲り、リフォームしていく。」「革新者は孤立したり、人手不足で過労になったりする人同士を結び付け、新たな支援体制を互いに教えあい救いあう。」「

「ローカリズムは国家の様々な問題を一度に解決する方法なんかないと分かっている。」「ローカリズムは

2つの2050年の予測

2017年、京大と日立製作所が重大な発表をした。AIで今の暮らしを保てるのかを予測した。今年1月1日、朝日新聞が1・2・3面でこの予測を取り上げた。

2050年までの2万通りの予測シナリオが出た。大きく分けると、都市集中型シナリオと地方分散型シナリオ。

持続可能なシナリオに進むためには、政府の政策に加えて、個人の選択が分岐を左右する。右肩上がりの時代は、東京を目指し一本の坂道を上がっていった。人口減少社会ではそれとは

人々が互いに顔が見える思いやりがある関係の中で、自分たちのコミュニティを築いているときこそ、もっとも幸せなのだということに気づいて、自由主義者も保守主義者もどちらも導いてくれる。」「

ト。地方分散の流れをそれなりに大きくしないと、どんどん滅亡への道だ。だとしたら私たちは、未来世代から恨まれる世代になる。地方分散シナリオへ行けば、人口が分散して出生率が回復して、格差が縮小して、健康寿命が伸びる。幸福度も増大する。後者が望ましいのは当たり前。

日本の未来はすぐには変わらない。あと10年ほどのシナリオを進んでも、地域活力・出生率・幸福度というのが低迷の時代が続く。安倍自民党が勝っても、それ以外が勝つてもしばらくは厳しい。

ただし、その後の未来は大きく枝分かれしていく。大きく改善の道を歩むか。下降線をたどるか。今の日本人が生き方を変えていかないと10年後には手遅れ。

さて、地方分散だけでもダメだ、それだけでは不十分。地域内循環経済にしなればいけない。地方分権にしていっても、地方に人

グローバル化の光と闇

グローバル化によって、私たちは光の部分では便利・快適・スピードを得た。人類史上、こんなに便利な社会はない。しかし、何かを失っている。今日は闇に気づいている人たちが来ていると思う。光も闇も人類進歩の宿命と思わされているから、現状維持でという人が多い。

しかし、必然なのか。資

がいても、アマゾンやジャスコで物を買うのなら、お金は東京やニューヨークに集中する。これは持続可能ではない。

2035年をタイムリミットにして、地域循環の方をメインストリームにできれば、地方分散型持続可能シナリオの方へ、やっといける。

地方分散型シナリオに進んでも17年18年後に地域循環が十分に機能しないと、財政も環境も極度に悪化していつて持続不可能になる。このようにAIが予測したわけだ。

地域内で自然エネルギー、公共交通機関、文化・倫理の伝承、社会保障政策、税収、雇用を改善して、経済循環を高める政策を継続する。単発ではため。続けないと元通りになる。

人類として生き延びたいのなら、持続的な地方分散型シナリオでの循環経済に行きしかない。

グローバリ化によって、

私たちは光の部分では便利・快適・スピードを得た。人類史上、こんなに便利な社会はない。しかし、何かを失っている。今日は闇に気づいている人たちが来ていると思う。光も闇も人類進歩の宿命と思わされているから、現状維持でという人が多い。

しかし、必然なのか。資

いるので、政治は経済界・企業からお金をもらう。お金をもらえば、経済界に都合がいい政治をする。

政治家、官僚、巨大企業が互いに絡み合いながら、エゴを暴走させていく。これがグローバリゼーションの闇。

しかし、単純ではない。誰もが労働者で、サービスを提供する側であって、同時に消費者。こうしてこの大きなシステムの内側に組み込まれている。働くことも、暮らすこともこの中に内包化されている。だから、変革は難しい。グローバル化はよくないと思っても、その恩恵を受けている。誰もが加害者であり、被害者である。それがグローバリゼーションの闇。

グローバリゼーション
世界市場化は全てを金に換えていく。

グローバリゼーションに對抗するのはナショナリズムか。違う。私は日本という地域は好きですが、愛国心でなく愛郷心と言っている。愛郷心はあるが、安倍政権が好きなのはではない。だから、グローバリゼーションの反対がナショナリズムというのは危険。結局、グローバリゼーションもナショナリズムも巨大企業利益集中型・権力集中型という点で、どちらも変わらない。権力と財界は手を握り、利益誘導の代わり金をもたう。汚いことをして、異議を唱えるものは排除する。だから、都合が悪い情

報を隠す。
こうして、民主主義の形骸化が進む。企業ファースト、権力ファーストということ。

では、グローバル化VSローカル化か？ これも違う。決して鎖国に戻ろうとか、移民・外国人労働者を受け入れないということではない。

匠瑤で地域循環を作っていく中、地域で作れるものは地域で作り、他の地域にニーズがあるものは当然取引する。利便性が失われることはない。グローバル化かナショナリズムかのどちらかではなく、グローバル化の先のローカル化。私はこのグローバル化の先のローカル化こそがずっと入ってくるかなと思っています。

利益集中・権力集中からローカル化へ。分散化していく。言い方をかえれば、

F E C 自給圏

F E C 自給圏。Fは食料。Eはエネルギー。Cはケア福祉。90年代に内橋克人さんが言った言葉。

F E Cは地域で自給し、それ以外は地域外と取引していこう。100%ではなくなるべく。ストックを活用してこそ、豊かな成熟社会。これからは成長できない成熟社会。物をたくさんつくればいいという時代ではない。物をたくさん作って古いものを捨てるのは環境破壊。

縦型社会から横型社会に変えていく。

分散というのはブロックチェーンとの相性がいい。世界中のパソコンが網の目のように介在して、権力者でも改竄できない。森友・加計文書もブロックチェーンで上げておけば改竄できなかった。ブロックチェーンを用いれば権力集中はありえない。自然エネルギーとブロックチェーンという

のも相性がいい。

例えば、匠瑤で発電した電気を九州で使う。物理的には不可能で、実際は匠瑤地域では発電された電気は近隣で使うわけだが。九州で匠瑤の電気を買いたい人がいれば、計算上のデータを移動させていくのにブロックチェーンはすごく都合がいい。ブロックチェーンというのは地域分散型で、権力集中型を変えていく技術。

今あるものを生かしていく。使えないものは壊していく。セネコンの仕事奪うわけではない。ダムを私たちが壊せるわけではないので、壊したり、減築したり、真っ直ぐにした川を再びうねらせるのもセネコンがすればいい。あるものは生かし、必要なものは更新し、使われないものは減らしていく。

これからの時代は使われていない資源・資産を活用する。白川真澄「脱成

長を豊かに生きる」(社会評論社)からヒントを得たものだが。これからは非経済領域の活用をする。食い物を自分で作ったら、数値化できない。食べ物を作って、物々交換する、家を作るのに助け合ってもGDPは関係ない。

そして、遊休資産の活用。里山、空き家、空きビルとかを活かしていけば人間死ぬことはない。

そして、自然エネルギー。毎年27兆円もかけて、中東から石油・天然ガスを持つてくる必要はない。まして、カナダやオーストリアの先住民族の土地からウランを掘って持ってきて原発を動かす必要はない。

自然エネルギーの川・海の水、太陽は世界中にある。使われきっていない。活用しきっていない。

匠瑤のソーラーシェアリングは世界トップを走っている。先日もプエルトリコに作り方をシェアしに行った。ベトナムにも行った。

韓国では自然エネルギーの3分の1をソーラーシェアリングに変えていこうとしている。台湾からも視察に来た。

日本ではガソリンスタンドのシェアの半分を持つ石油最大手のJXTGも数億円の投資を進めている。彼らも石油の将来が長くないとわかっていいるから、こちらに少しずつ投資している。

世界的に有名なアウトドア衣料のパタゴニアの電気

も匠瑤で作っている。「みんな電力」はブロックチェーンでパタゴニアの渋谷の店に送電している。H I Sも匠瑤の発電システムと提携している。

匠瑤のソーラーシェアリング事業は東光弘さんと椿茂雄さんという地域の同志たちが中心にやっていて、私も一緒に活動させてもらっている。

先述のような大企業とも一緒にやっているが、地域にお金を落とさないなら、断る。1億、10億円を落とそうが、地域を壊すのなら、断る。

単なる山や森を大規模に破壊するメガソーラーには私も反対。

ソーラーシェアリングは太陽光パネルが遮る光は3分の1。遊休農地では残りの太陽光で十分農業ができる。パネルの下でトラクターを運転できる。大豆や大麦を作っている。それで味噌やビールを作る。土地が肥えてきたら、ニンジンなども作れる。

大地は本来は森なので、どんな場所にも日陰があるのが自然。だから日陰がない畑は非自然。ソーラーシェアリングは、畑の頭上の太陽パネルで日陰が動いていく。これで収量が若干下がる作物もあるが、上がる作物もある。全面を太陽光パネルにした方がもうかるが、それはしない。それがソーラーシェアリング。

主は農業。土地が再生できる。だから、たくさんもう

けるといいう方向には走らない。

現在既に量的には500世帯ある集落の電気はソーラーシェアリングの太陽光

お金を地域で回す

ソーラーシェアリングの発電収入で、一定額を地域に必ず還元する仕組みにしている。お金を入れる先は「村づくり協議会」。そこに年間300万円入る。将来は500万円になる見込み。そこから、地域の課題解決にお金を出す。

ゆくゆくは勃興する生業に費用を当てていきたい。たとえば、「この地域はお年寄りだけだから、買い物支援のビジネスを興そう」というような動きが起きたらいい。普通のソーラー発電は大抵が東京に行ってしまう。

ソーラーシェアリングは太陽光パネルが遮る光は3分の1。遊休農地では残りの太陽光で十分農業ができる。パネルの下でトラクターを運転できる。大豆や大麦を作っている。それで味噌やビールを作る。土地が肥えてきたら、ニンジンなども作れる。

大地は本来は森なので、どんな場所にも日陰があるのが自然。だから日陰がない畑は非自然。ソーラーシェアリングは、畑の頭上の太陽パネルで日陰が動いていく。これで収量が若干下がる作物もあるが、上がる作物もある。全面を太陽光パネルにした方がもうかるが、それはしない。それがソーラーシェアリング。

主は農業。土地が再生できる。だから、たくさんもう

けるという方向には走らない。

発電で賄える。東電に送電しないで地域で自給できる日も来るだろう。災害でも安心になる。

うお金。投資家に行ってしまうお金。それを全部地域に落とせる。

だから、匠瑤モデルとして、いろんなところから視察が来る。

私はソーラーシェアフィッシング事業をする方々と小さな会社を立ち上げた。例えば、ソーラーシェアリングの下で育つ大麦でクラフトビールを作る。匠瑤のビール市場の1%でも、私たちのビールを飲んでもらえればお金がとどまる。有機農地が維持される。

ローカリズムが「穏やかな革命」だと思っている。映画「穏やかな革命」で描かれたように、みんなが危機感を持っている。それがチャンス。映画の中で移住者たちが都会に住んでいるときは経済成長が幸せだと思っていた。地方に移住した人たちは、それが幸せで

地方では非経済領域の里山・田んぼ・畑の活用での半自給・互助・物々交換がまだまだ残っている。

私がメインで活動しているSOSA PROJECT

Tでは、いま80組に農業指導をしている。1年目は区画を割り当てて米を作ってもらった。農地の分かち合い。田んぼのわきに昔ながらの小屋をのべ10人以上で造った。労働の分かち合いだ。屋根に太陽光パネルを設置し、汲み取りが不要なパイオトレイも作った。他にもおしゃれた釜焚き風呂を作ったり、薪ストーブを作ったりした。

ここ数年の匠瑤周辺への移住は17組。先日世界的

空き家マッチング。空き家はたくさんある。今も7、8組が移住したいと言っている。修理しないといけないが、家賃は月5千〜3万円。

東京だと、単身で月8万円、家族だと15万円かかる。匠瑤では月3万円、場合によっては畑、井戸水まで

低消費の生き方へ

インフォメーション

9月8日(日)午後2時／文京区民センター／福島原発刑事訴訟支援団

9月17日(火)午後6時半／文京区民センター／市民連帯行動実行委員会

なダンスチームの1人が家族で移住してきた。彼も数年前に当NPOで米作りをした。世界的なダンサーなのに、そういう時代ではないと、狩猟免許を取って移住してきたのだ。

数日前も、80代の老夫婦、40代の息子夫婦が永住移住の相談に来た。匠瑤にだけ移住を増やそうとは思っていない。当NPOに参加したメンバーのうち、去年だけで6組が日本各地に移住していった。

低消費の生き方へ

空き家マッチング。空き家はたくさんある。今も7、8組が移住したいと言っている。修理しないといけないが、家賃は月5千〜3万円。

東京だと、単身で月8万円、家族だと15万円かかる。匠瑤では月3万円、場合によっては畑、井戸水まで

低消費の生き方へ

9月17日(火)午後6時半／文京区民センター／市民連帯行動実行委員会

9月19日(木)午後6時半／衆議院第二議員会館前を中心

(5面から続く)

働時間は減らせ、けれど、売り上げは伸ばせ」ということ。こんな矛盾を押し付けられたら、隠れ残業か、持ち帰り残業にしかならない。みんな疲弊する。

昨今言われるようになって新世代、ミレニアルズでも、シンブル族でも、ダウンスターズでも、ミニマリストでも、いまの20〜30代の隠れた潮流は、より少ないもので、自然なものを使って、中古をリノベ―

ションして、より小さく、よりシンブル、よりエコロジ―に、倫理的に悪くない商品を使う、という流れ。消費を減らして、手作りを増やし、仕事を減らす、だ。

「ただ、金だけ、自分だけ」という人がまだまだ多い中で、こういう暮らし方をしている人が確実に増えている。これは加害者にならないための生き方であり、世直しのための生き方。

売上より幸福という会社

いま、ガイアの夜明けなど多方面でメディアで取り上げられている「佰食屋」が注目されている(中村朱美『売上を、減らそう。たどりついたのは業績至上主義からの解放』(フライツ社))。ここは売り上げを減らすと飲食店を営業している。以前、私が池袋でやっていたオーガニックバーも売り上げを減らす店でした。僕は10数年前から同じことをやっていたのにどうして「ガイアの夜明け」に出ないのか。(笑い)

佰食屋は1日100食しか出さない。中村さんは社員を犠牲にしてまで追うべき数字はないと言いつついる。百食出たら、その日の営業は終わり。1食1000円。1日売上10万円。それで従業員に百貨店並の給料を出している。

彼女は「何でお金欲しいかを明白にする」。商売を

「半農半X」と新しい地域主義

「半農半X」という生き方が注目されている。お米・野菜を自分で作る。全部でなく、少しいい。そうしながら、天職と考える仕事で暮らしていける生き方。ノーベル平和賞に値する言葉だと思ふ。これをやれば全人類が資源を奪いあわずに生きていける。こういう思考で行けば人間的に暮らしていける。

その一方で「ブラック企業」「ブラックバイト」が増加の一途。ブラックに働いてなくても、収入を得るために夢をあきらめ、希望を捨て、やりたくない仕事に時間を費やし、日々がまんの生活をしている人が多く、業績のプレッシャーや会社の人間関係に悩み、ストレスを感じながら、勤めている人もたくさんいます。

今日来ている人にもそういう人がたくさんいるのでは。目を合わせないですが。

る。感激したが、なぜか日本ではできない。売り上げよりも、ホンモノにこだわる。1億人に嫌われても、300人のお客さんに美味しいパンを焼ければいいと限定商売している。

『しばい起業で生きていく』(えらいてんちょうとう著、イーストプレス)という本も売れている。計画も経験もいらない。多少のコツさえつかめれば普通に生きていく。逃げても生きていくための生存戦略。つらい会社でうつになるより逃げちゃえ、それで何とか生きていくこと。

こういうことがどんどん起こってきている。

で、老後2000万円がなくても、日々稼げる。日本の国民医療費の推移をみると上がっていく一方。FEC自給圏で言えば、地域で長生きする人が増える、ピンピンコロリの人が増える。それだけで医療費はかなり少なくなる。食い物が作れて自給しているとか、酒を造ったり、料理をしたりしている。マイケル・ジャクソンのパフォーマンスをしている人は「半農半マイケル」を自称している。それで生きていける。

ある大学の研究で、都会と農村が隣接している地域で健康状態などのデータを取った。農業従事者は健康で長生き。農業従事者は、住宅街住民より、女性で2歳、男性で8歳長生きしている。男性で長生きしたいならば、土にまみれないといけない。

引退年齢は農業従事者が男女とも10年長い。農業従事者は入院数が少ない。入院セロも多い。農業従事者の死因は老衰が多い。ということとは長く生きて、ピンピンコロリ。生涯現役なの

なぜ加害者が被害者ヅラできるのか？ キャンドル行動

8月10日「平和の灯を！ヤスクニの闇へキャンドル行動 2019」今、ヤスクニと植民地責任 なぜ加害者が被害者ヅラできるのか？」が行われた。主催は実行委員会。400人が参加した。

今村嗣夫弁護士の開会あいさつに続いて、金世恩さん(韓国・弁護士)は「大法院判決は、日本の朝鮮植民地支配は違法であり、日本の国内法を理由に損害賠償を認めない結果になることは大韓民国の公序良俗に照らして容認できない」と認めた。日本の国内法、請求権協定ですべて

いさつに続いてシンボジウム。高橋哲哉さん(東大教員)は、「18年韓国大法院判決は安倍首相の韓国・朝鮮認識が植民地支配を事実上正当化していることを浮き彫りにした。安倍内閣の歴史認識は65年日韓請求権協定『当時の』日本政府の認識まで後退している」

安倍政権・右派政治家・右翼による圧力・攻撃によって3日で中止となったあいちトリエンナーレの企画展「表現の自由と展・その後」に「平和の少女像」を出品し、来日中だった韓国の彫刻家キムソギョンさんが特別アピールを行った。コンサート、デモへと続いた。

天皇に平和を語る資格なし！ 8・15行動

8月15日、「天皇に平和を語る資格なし 国家による慰霊・追悼」反対！8・15行動」が行われた。主催は終わりにしよう天皇制！「代替わり」反対ネットワーク。15日、天皇ナルヒトは即位後初めて「全国戦没者追悼式」に出席して「おことば」を述べ、天皇制の戦争責任を継承。首相安倍晋三は靖国神社に今回も真榊を奉納した。

集会では、松井隆志さん(武蔵大学教員)が講演。松井さんは、「安倍晋三は日本を代表するにふさわしい政治家である」「天皇は日本のみごとな象徴である」の2点を出し、「戦後」批判を

展開。「息を吐くように嘘をつく安倍による『戦後』攻撃が行われてきた。『戦後』は問題含みであり、戦後憲法への天皇制の存置、日米安保への裕仁の関与によって『戦後レジーム』が作られてきた。

靖国神社に向けてデモに出発すると、間もなく豪雨に。妨害を図った右翼も追いかけてこないほどの豪雨だったが、330人の仲間

が解決済みとは言えない。判決は日本社会に対する攻撃ではない。きちんと解決する機会とすべき」

続いて、韓国の遺族の証言、台湾からのビデオメッセージ、日韓の若者のアピールとダンス。

安倍政権・右派政治家・右翼による圧力・攻撃によって3日で中止となったあいちトリエンナーレの企画展「表現の自由と展・その後」に「平和の少女像」を出品し、来日中だった韓国の彫刻家キムソギョンさんが特別アピールを行った。コンサート、デモへと続いた。



1969.11.13 糟谷孝幸君虐殺50周年 「糟谷プロジェクト」にご協力ください

1969年11月13日、佐藤訪米阻止闘争（大阪扇町）を闘った糟谷孝幸君（岡山大学法科2年生）は機動隊の残虐な警棒の乱打によって虐殺され、21才の短い生涯を閉じました。私たちは50年経った今も忘れることができます。

半世紀前、ベトナム反戦運動や全共闘運動が大きなうねりとなっていました。70年安保闘争は、1969年11月17日佐藤訪米11日米共同声明を阻止する69秋期政治決戦として闘われました。当時救援連絡センターの水戸巖さんの文には「糟谷孝幸君の闘いと死は、樺美智子、山崎博昭の闘いとその死とならんで、権力に対する人民の闘いというものを極限において示したものでした」（1970年）

告発を推進する会冊子「弾効」からと書かれています。

糟谷孝幸君は「…ぜひ、11・13に何か佐藤訪米阻止に向けての起爆剤が必要なのだ。犠牲になれというのか。犠牲ではないのだ。それが僕が人間として生きることが可能な唯一の道なのだ。」と日記に残して、11月13日大阪扇町の闘いに参加し、果敢に闘い、機動隊の暴力により虐殺されたのでした。

あれから50年が経過しました。

4月、岡山・大阪の有志が集まり、糟谷孝幸君虐殺50周年について話し合いました。

そこで、『1969糟谷孝幸50周年プロジェクト（略称：糟谷プロジェクト）』を発足させ、三つの事業を実現していきたいと確認しました。

①糟谷孝幸君の50周年の集いを開催する。

②1年後の2020年11月に参加して下さい。

呼びかけ人・賛同人になつて下さい。できることがあれば提案して下さい。手伝つて下さい。よろしくお願いします。

2019年8月

糟谷プロジェクト呼びかけ人を代表して

内藤 秀之（岡山県在住・

日本原農民・69・11・13扇町闘争に岡山大学から糟谷孝幸とともに参加）

☆

【呼びかけ人】（五十音順）

〈2019・8・25現在〉
天野恵一（東京都・反天皇制運動連絡会）、荒木雅弘（大阪府）、五十嵐守（京都市）、石田信行（東京都・農業・69築地被告）、岩木要（川崎市・元プロ学同委員）

長、要宏輝（大阪府・元連合大阪副会長）、加納洋一（岡山市・岡山大同クラ

ス、北川靖一郎（大阪府）、国富建治（東京都・新時代社）、黒部俊介（岡山県・記録映像作家）、児玉正人（京都府）、里見終二（京都市）、繁山達郎（東京都・研究所

テオリア）、設楽清嗣（東京管理職ユニオンサポーターズクラブ代表）、白川真澄（川崎市・ピープルス・プラン研究所・元共労党書記

長、田中一昭（川崎市・岡山大OB・地域精神保健福祉、田中幸也（大阪府・1969・11・13闘争被告）、月野和陽右（横浜市・元シエ

ル石油労働組合）、内藤秀之（岡山県・日本原農民）、中川憲一（東京都・元管制塔被告団）、橋野高明（大阪市・日本基督教団牧師・元同志社大人文科学研究所研究員）、花崎皋平（北海道・哲

学者）、前田和男（東京都・続全共闘白書編集委員会事務局）、松田健二（東京都・社会評論社代表）、松谷清（静岡市・市議）、溝辺節子（横浜市・1969・12・14糟谷孝幸君市民葬実行委員・ふえみん婦人民主クラブ、光本一郎（川崎市・NPO職員・岡山大OB）、光吉準（岡山県・岡山大OB・鏡野町議）、水戸喜世子（大阪府・元救援連絡センター事務局長）、宮部彰（東京都・緑の党クリーンズジャパン運営委員）、武藤 羊（横浜市・ピープルス・プラン研究所）、山崎建夫（大阪府・山崎博昭兄）、山田雅美（岡山市）、山中四郎（岡山市）、山中幸男（東京都・現救援連絡センター事務局長・「救援」発行者）、山本久司（金沢市）、吉岡正教（岡山市）、吉田和雄（東京都・研究所

テオリア）、米澤鐵志（京都府・被爆証言者）

☆

【賛同人】（五十音順）

秋月康夫（東京都）、朝日健太郎（東京都・先駆社、井奥雅樹（兵庫県・岡山大OB・高砂市議）、五十嵐政晴（日本共産党狹川支部）、石田英雄（福島県）、石田米子（岡山市・歴史研究者、市

場尚文（岡山市・岡山大OB・医師）、岩田吾郎（大阪

市・WEBリベラシオン社、大石和昭（岡山市・弁護士・岡山大OB）、大久保和子（東京都）、大杉美千子（京都市）、太田敏之（岡山市・岡山大OB・元管制塔被告団）、大谷行雄（東京都・翻訳家・ビジネスコーディネーター）、大森万蔵（奈良県）、岡本浩（岡山市・岡山大OB）、奥津亘（岡山市・弁護士）、鬼木のぞみ（岡山市・岡山大OB・岡山市議）、片岡卓三（京都府）、金子紬（横浜市）、鎌田慧（東京都・ルポライター）、岸本真須美（岡山市・ふえみん岡山）、北沢啓（横浜市）、黒田恵（東京都）、桑野博（福岡県）、古賀滋（大阪府・昔反帝高評労対派）、小山高澄（小山市）、久保田潤（静岡市）、栗原彬（東京都・政治社会学者、齋藤修（岡山市・岡山大同期生）、坂元康二（岡山市・岡山大OB・パステル）、重松朋宏（東京都・国立市議会議員）、新開純也（京都府）、杉原浩司（東京都）、高橋登（大阪府・泉大津市議）、高原浩之（東京都・元共産同）、高村幸子（岡山市・ふえみん岡山）、谷島修一（東京都・研究所

テオリア）、鳥井幸雄（京都市、中澤透（東京都・大震災義援ウシトラ旅団）、中山宏（大阪府・介護労働者、西村光子（川崎市・こども食堂）、橋本信彦（埼玉県・岡山大OB）、林敏秋（京都府）、藤井悦子（京都府・ア

ジェンタプロジェクト）、藤井正道（大阪府）、干場革治（東京都・東大三鷹クラブ・

元ML）、前原英文（兵庫県・元69年4・28沖縄闘争統一被告団）、松岡利康（兵庫県・鹿皆社）、増田敬一（埼玉県）、松永了二（大阪府・人民新聞社）、松野哲二（東京都・元現代民主主義研究会・府中緊急派遺村共同代表）、松平直彦（埼玉県・当時赤軍派・大菩薩事件で逮捕中）、松本宣崇（岡山市・岡山大OB）、真鍋裕子（東京都・東京大学東洋文化研究所）、元豊田平（東京都）、八木健彦（奈良市）、山口幸夫（東京都・原子力資料情

報室・元「ただの市民が戦車を止める」会）、山田哲哉（東京都・元共労党・山岳ガイド）、山戸貞夫（山口県・祝島・反原発運動）、山中健史（東京都・明大土曜会・山崎プロジェクト事務局）、山本義隆（東京都・予備校講師）、吉川忠利（大阪市・公園管理運営士）、吉田智弥（兵庫県・枝葉通信発行人）、若槻武行（川崎市・岡山大OB）、他1名

8・14日本軍「慰安婦」メモリアルデー 水曜デモ1400回に連帯

証言を行った。集会では、梁澄子さんが水曜デモ1400回の軌跡について報告。92年1月8日、宮沢首相訪韓を前に真相究明、日本政府の公式謝罪などを求めてソウル日本大使館前で第1回水曜デモが行われた。28年間、1回の中止だけで毎水曜に続けられ、この日1400回となった。当初、支援者だけで始まった水曜デモに、6回目からは「慰安婦」被害者が参加。2000年代になると世界同時アクションとして行われるようになった。水曜デモにはこれまで在韓米軍による性搾取被害者、コンゴ、イラクなどの戦時性暴力被害者、ベトナム戦争時の韓国軍による虐殺被害者が参加。水曜デモ1400回の歩みは、日本の右翼・安倍政権が宣伝するような日本だけの体験について初めて公開

80-1926-69833 708-1321 岡山県勝田郡奈義町宮内124事務所連絡先 700-0971岡山市北区野田5丁目8-11ほっと企画気付回086-242-5220 岡086-244-7724 E-mail: m-yamada@pol.oninet.ne.jp (山田雅美) 糟谷追悼50周年集会(仮称) 20年1月13日(月・休) 午後1時半/PLP会館(地下鉄扇町駅・JR天満駅)



1969年11月15日、朝日新聞

「日韓摩擦」と未来 ネットウヨ内閣の嫌韓フン詰まり

河合成彦

「司法独立」を 主張したのは

汚い話で申し訳ないが、ネットウヨが使う韓国、あるいは韓国人への悪口に「トンスル」というのがある。ここでいう「トン」は「クン」で、「スル」は「酒」の意味で、実際にそういう言葉はある。あると言っても韓国で日常生活をしていて、こんな単語を聞くことはまずないだろう。

徴用工問題に関する韓国最高裁判決について、安倍政権は「国際条約に反する」などと言っている。だが、個人請求権の存在は従来の日本政府も認めてきたことである。現政権は、司法権の独立を主張する韓国政府に対し、有効な反論ができていない。輸出規制とホワ

イト国はずしが選挙めあてにとられた実質的な報復措置であることを半ば認めつつ、公式には別の理由によるものだと言うところにも、それは現れている。金大中救援運動の当時、



産経新聞などの右翼言論は「韓国の民主主義を擁護する」のであれば、韓国の司法が出した死刑判決を行政府に対して執行しないように求めるのは三権分立の否定である」という理屈で金大中を殺そうとした。その系譜にある安倍政権は、そんなことは忘れていろいろのう。かつて軍事政権による政治弾圧と人権の抑圧を認める文脈で三権分立を持ち出した右翼言論は、文政権に対して、そんなものは捨てるという。一貫しているのは、日本が韓国を支配するという欲望とそれに抗する者への権利の否定だ。

先進国の遺産を 吐き出す過程

韓国の製品は世界で売られている。日本の電機メーカーが束になってもサムソン1社にかなわない状況になって久しい。それでも日本では作れない部品の供給を止めれば韓国は困るはず、というのは、ニッポン

まで日本に依存していた分野に関して、自立度を上げようとするだろうし、日本以外の国も韓国に対するシェアを上げようとするだろう。長期的に見れば損をするのは日本のほうだ。いま「部品」と書いたが、話題になったフッ素に至っては、部品の製造過程で洗淨に使われるものであって、部品ですらない。2000年ごろ、いわゆる00年

代の初めごろは、落ちぶれたとはいえず、まだ日本の技術者が韓国の企業に対して「教える」分野が残っていた。日本で倒産したり親会社に吸収されたりした電機メーカーの元技術者が、退職後、韓国企業にノウハウを教えるために数年間雇われていたのを筆者は目撃している。日本の経営者が技術者を使い捨てにするようになった以上、起こるべくして起きた流れだと理解している。筆者が目撃したそうした技術者は、厚遇され偉そうにしていたけれど、数年たつと用済みになってしまったようである。筆者が関わった韓国における日本語教育も、日本の「先進国」としての遺産をはき出す流れのなかで成立していたものだろう。もう、最近の日韓摩擦が起きる何年も前から、韓国での日本語学習者は減少し、大学で日本語科が科として存続できなくなったところも多い。また、かつては中国に次いで多かった日本に留学してくる学生も、今は激減している。

日本政府の攻撃的態度で 最後に困るのは

一方で、この数年、増えているのは、日本企業への韓国人材の就職である。特にIT関係で、その数は飛躍的に伸びている。一大学で100名以上を日本の会社で就職させたという例もある。日本の大企業は直接採用をしなくても、こうした形で就職してくる韓国人の若者を派遣する会社に、プログラミンクなどを外注しているのだから。

経済は相互依存とはいっても、中身をよく見れば、日本の企業が韓国人によって支えられている面が見えたりする。韓国の企業が日本人によって支えられている例は少ない。また、上に乗っかっていったものを取り去るのは簡単だが、下から支えているものを取り去るのは

拡大する表現の 自由の侵害 「表現の不自由展・その後」 再開求め緊急シンポ

うことになっていく」
知る権利を侵害

第一部では、出品していた5人の作者が発言。

安世鴻（アン・セホン）さん（写真家）は、中国に残された元日本軍「慰安婦」のハルモニの写真を出品。元は12年新宿ニコンサロンで展示されたが、同サロンは「諸般の事情」を理由に開催1月前に中止を通告。仮処分申請が認められ、開催はされたが、入場には身体・手荷物検査が行われ、取材禁止。外では連日右翼が妨害の声を上げ、大阪ニコンサロンでの展示は中止。安さんはその後の裁判で勝訴し、15年練馬での「表現の不自由展」に出品した。安さんは「ニコンサロン判決は公共の場での表現の自由を強調した。今回は愛知県が行う公共の行事でありながら、このようになり、民主主義の退行を感じている。展示中止は私たちアーティストだけが被害者ではない。知る権利、表現の自由を連帯して守っていかねば」

「平和の少女像」と並んで右翼の攻撃対象になった作品を出した大浦信行さん（美術家）は、昭和天皇の写真をコラージュした版画「遠近を抱えて」を86年富山県立近代美術館に出品。展示会後に、県議・右翼から「不敬だ」と攻撃を受け、同美術館は作品を売却。作品が掲載されていたカタログを焼却した。今回は、かつて問題とされた4点の版画作品の隣で、新たに作った映像作品を流す「遠近を抱えてパートII」を出品。この映像が昭和天皇の写真を燃やしているように見えると右翼から攻撃された。

大浦さんは「20分の映像で天皇の写真が燃えているところだけを取り上げて『反日』という文脈で語られ、拡散された」
実行委員の一人である小倉利丸さんは「1986年、今回出品の大浦作品は公開禁止になったが、新聞には写真が載っていた。今回中止を報じる新聞・テレビに作品の写真が載っていない。明らかに後退している。」

皆さん自身が権利侵害の被害者。再開するように声を上げていく」
第二部では討論が行われ、森達也さん（作家・監督）は「セキュリティ意識が高揚し、不安と恐怖が強くなっている。仮想敵を利用するのが政権とメディア」

司会の篠田博之さん（編集長）「中止は日本の表現の自由を象徴している。放っておくと、どんどん暴力によって表現を潰すとい

あいちトリエンナーレ2019の企画展「表現の不自由展・その後」が愛知県によって一方的に中止された（8月3日）。これは安倍政権による圧力、河村名古屋市長、松井大阪市長などの右翼政治家、右翼の圧力、攻撃に愛知県、津田大介芸術監督が屈し、作者・表現の不自由展・その後」実行委員に何の説明もなしに、開催3日目で中止決定が行われた。

敬だ」と攻撃を受け、同美術館は作品を売却。作品が掲載されていたカタログを焼却した。今回は、かつて問題とされた4点の版画作品の隣で、新たに作った映像作品を流す「遠近を抱えてパートII」を出品。この映像が昭和天皇の写真を燃やしているように見えると右翼から攻撃された。

